



平成29年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月23日

上場会社名 株式会社タカショー 上場取引所 東
 コード番号 7590 URL http://takasho.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)高岡 伸夫
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経営管理本部副本部長 (氏名)井上 淳 (TEL)073(482)4128
 四半期報告書提出予定日 平成28年6月3日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成29年1月期第1四半期の連結業績(平成28年1月21日～平成28年4月20日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期第1四半期	4,833	△1.4	224	△12.4	31	△82.2	△6	—
28年1月期第1四半期	4,899	△2.4	255	△17.5	177	△41.3	116	△46.7

(注) 包括利益 29年1月期第1四半期 △227百万円(—%) 28年1月期第1四半期 130百万円(73.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年1月期第1四半期	△0 50	— —
28年1月期第1四半期	9 53	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年1月期第1四半期	17,522	7,016	39.6
28年1月期	16,755	7,445	43.9

(参考) 自己資本 29年1月期第1四半期 6,936百万円 28年1月期 7,363百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年1月期	— —	0 00	— —	17 00	17 00
29年1月期	— —	— —	— —	— —	— —
29年1月期(予想)	— —	0 00	— —	12 00	12 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年1月期の連結業績予想(平成28年1月21日～平成29年1月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,777	1.0	540	2.8	496	△9.2	294	△10.0	23 94
通期	18,311	2.6	785	8.6	724	21.2	362	50.2	29 48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名)、除外 一社(社名)
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年1月期1Q	12,379,814株	28年1月期	12,379,814株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年1月期1Q	101,362株	28年1月期	101,362株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年1月期1Q	12,278,452株	28年1月期1Q	12,278,452株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定されており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予測値と異なる結果となる場合があります。業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の金融・経済政策による景気の下支えの影響により、堅調に推移しておりますが、中国をはじめとした新興国の成長が鈍化する一方で、原油価格の低迷や欧州・中東の地政学リスク、米国のドル高・利上げ憶測等により依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中において、当社グループでは、庭は家での暮らしにおける5番目の部屋である「5thROOM」(フィフスルーム)に基づき、庭からできる省エネ、節電、安全をテーマとした「SMART LIVING GARDEN」(スマートリビングガーデン)と家族が笑顔で健康になる庭「ガーデンセラピー」をテーマとした自然や季節を楽しみ、心地良い庭での暮らしを目的とする新商品の拡充を図りました。さらに、タカショー総合カタログPROEX(プロエクス)2016年版を平成28年2月1日に発刊し、市場への啓発活動を行いました。

売上高につきまして、プロユース部門では、平成26年4月の消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響から持ち直しにより新設住宅着工数が増加する中、アルミ製人工木「エバーアートウッド」を用いたユニットフェンスや「アートフェンス」シリーズの販売が順調に推移したことや、これらを構成する部材である「エバーアートウッド」がガーデンエクステリアとして使用されることから販売が順調に推移いたしました。さらに、木、石、塗り壁、和風など様々な天然素材を再現したアルミ複合板「エバーアートボード」の販売も順調に推移いたしました。人工強化竹垣等の和風関連商品においても販売強化を図ったところ前年同四半期よりも売上が増加しました。

また、夜の庭を演出する「光」について、当社認定制度である「エクステリア&ガーデンライティングマイスター制度」の認定者の拡大を図り、ローボルト(12ボルト・24ボルト)LEDライト等の照明機器の販売が堅調に推移いたしました。

ホームユース部門では、デッキ関連商品ならびにソーラーライト関連商品の新商品を投入したことにより販売が増加したものの、取引先における在庫調整等の影響で木製品関連商品の販売が減少したことにより、売上は前年同四半期並みで推移いたしました。

海外展開におきましては、売上拡大を目的としてグローバルスタンダードアイテム(海外販売商品の定番化)を進める中、前年より新規連結となった販売子会社が順調に売上を伸ばすものの、ヨーロッパの異常気象の影響やその他地域における得意先の発注時期の遅れ等の影響により、前年同四半期と比べて減少いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,833,295千円(前年同四半期比1.4%減)と減収となりました。利益面においては、販売費及び一般管理費が減少したものの売上総利益率が悪化したため営業利益は224,034千円(前年同四半期比12.4%減)となりました。また、営業外費用において、為替の影響により、経常利益は31,584千円(前年同四半期比82.2%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は6,161千円(前年同四半期は116,964千円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は17,522,554千円(前連結会計年度末と比べ767,242千円増)となりました。

流動資産においては、ガーデニングシーズン立ち上がりの売上増加に伴い受取手形及び売掛金が4,222,658千円(前連結会計年度末と比べ724,052千円増)となりました。

固定資産においては、減価償却費等により5,347,130千円(前連結会計年度末と比べて160,803千円減)となりました。

流動負債においては、販売に向けての商品調達が先行して行われることから支払手形及び買掛金が4,220,986千円(前連結会計年度末と比べ794,757千円増)、また商品調達が上半期に集中することにより短期借入金が2,947,700千円(前連結会計年度末と比べ200,511千円増)となりました。

固定負債においては、運転資金を長期借入金から短期借入金へ移行させたことにより長期借入金が740,606千円(前連結会計年度末と比べ13,165千円減)となりました。

純資産においては、配当金の支払い等により7,016,541千円(前連結会計年度末と比べ428,849千円減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点におきましては、平成28年3月4日に発表いたしました業績予想に修正はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,158,706	2,303,482
受取手形及び売掛金	3,498,605	4,222,658
商品及び製品	3,243,987	3,082,351
仕掛品	265,274	264,055
原材料及び貯蔵品	724,680	774,382
繰延税金資産	201,621	302,482
その他	1,250,533	1,325,753
貸倒引当金	△96,031	△99,742
流動資産合計	11,247,378	12,175,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,683,601	2,605,324
土地	746,072	746,072
建設仮勘定	6,624	13,198
その他(純額)	465,645	443,012
有形固定資産合計	3,901,945	3,807,608
無形固定資産		
のれん	107,526	88,755
その他	483,263	475,403
無形固定資産合計	590,789	564,158
投資その他の資産		
投資有価証券	129,498	151,846
繰延税金資産	2,483	3,989
その他	906,367	842,843
貸倒引当金	△23,150	△23,316
投資その他の資産合計	1,015,199	975,362
固定資産合計	5,507,933	5,347,130
資産合計	16,755,312	17,522,554

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年4月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,426,228	4,220,986
短期借入金	2,747,188	2,947,700
1年内返済予定の長期借入金	896,860	842,690
未払法人税等	192,469	97,766
賞与引当金	61,299	153,663
その他	1,019,222	1,299,585
流動負債合計	8,343,269	9,562,391
固定負債		
長期借入金	753,771	740,606
退職給付に係る負債	286	1,790
資産除去債務	104,268	104,732
その他	108,324	96,492
固定負債合計	966,652	943,622
負債合計	9,309,921	10,506,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,307,776	1,307,776
資本剰余金	1,358,461	1,358,461
利益剰余金	4,249,378	4,041,483
自己株式	△26,468	△26,468
株主資本合計	6,889,147	6,681,252
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,303	46,602
繰延ヘッジ損益	△43,600	△97,186
為替換算調整勘定	443,218	298,267
退職給付に係る調整累計額	39,200	7,607
その他の包括利益累計額合計	474,121	255,290
非支配株主持分	82,121	79,998
純資産合計	7,445,391	7,016,541
負債純資産合計	16,755,312	17,522,554

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月21日 至平成27年4月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月21日 至平成28年4月20日)
売上高	4,899,709	4,833,295
売上原価	2,905,702	2,883,355
売上総利益	1,994,006	1,949,940
販売費及び一般管理費	1,738,397	1,725,906
営業利益	255,609	224,034
営業外収益		
受取利息	557	3,881
受取手数料	13,029	19,619
その他	4,786	17,993
営業外収益合計	18,373	41,495
営業外費用		
支払利息	13,930	12,515
為替差損	68,936	206,198
コミットメントフィー	5,908	6,363
その他	7,788	8,865
営業外費用合計	96,564	233,944
経常利益	177,418	31,584
特別損失		
固定資産除却損	140	10
特別損失合計	140	10
税金等調整前四半期純利益	177,278	31,574
法人税、住民税及び事業税	70,400	105,886
法人税等調整額	△13,590	△70,488
法人税等合計	56,810	35,397
四半期純利益又は四半期純損失(△)	120,468	△3,823
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,503	2,338
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	116,964	△6,161

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月21日 至平成27年4月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月21日 至平成28年4月20日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	120,468	△3,823
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,968	11,298
繰延ヘッジ損益	△80,526	△53,585
為替換算調整勘定	64,043	△149,412
退職給付に係る調整額	30,390	△31,592
その他の包括利益合計	9,939	△223,292
四半期包括利益	130,407	△227,115
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	126,861	△224,992
非支配株主に係る四半期包括利益	3,545	△2,123

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。